

“日本人の集団主義”と“アメリカ人の個人主義”¹

——通説の再検討——

東京大学 高野陽太郎 ・ 日本大学 櫻坂英子

“Japanese collectivism” and “American individualism”: Reexamining the dominant view

Yohtaro Takano (*Department of Psychology, Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113*) and Eiko Osaka (*Department of Psychology, College of Humanities and Sciences, Nihon University, Sakurajosui, Setagaya-ku, Tokyo 156*)

To assess the validity of the dominant view that the “national character” of the Japanese is more collective than that of the Americans, this paper reviews ten recent empirical studies that compared these two nations regarding individualism/collectivism. Two experimental studies on conformity and five questionnaire studies found no substantial differences. Two experimental studies on cooperation and one questionnaire study found that Japanese college students were more individualistic than American counterparts. The only study that supported the dominant view (Hofstede, 1980) is found to have little validity because its “individualism factor” is virtually unrelated to the common definition of individualism/collectivism. It is shown that the past collective behavior of the Japanese can be interpreted as a universal reaction to the international situations that required cooperation inside Japan and have recently changed drastically. A review of the past literature that produced the dominant view suggests that it was formed through the fundamental attribution error and other judgmental biases.

Key words: collectivism, individualism, United States, Japan, fundamental attribution error.

“日本人は米国人より集団主義的（米国人は日本人より個人主義的）である”とする見解は、日米双方で広く受け容れられ、いわば通説となっている。集団主義・個人主義は、現在、英語圏の心理学界では最も活発に研究されているテーマの一つであるが、そこでも、この見解は自明の事実として扱われている (Triandis, 1995)。ところが、統制された比較可能な条件の下でこの通説の検証を試みた最近の実証的研究は、大部分がこの通説とは一致しない結果に終わっているのである。本論文の目的は、それらの実証的研究を展望した上で、通説と統制された実証的研究との食違いの原因を探り、通説の妥当性を再検討することである。

通 説

通説の起源

de Tocqueville (1835-40 井伊訳, 1987) が米国人の特性として顕著な個人主義 (individualism) を指摘して以来、個人主義は米国人 (米国文化) の特質とし

て広く認められてきた (例: Bellah, Madsen, Sullivan, Swidler, & Tipton, 1985 島菌・中村訳, 1991; Lukes, 1973 田中訳, 1987; Riesman, 1954 国弘・牧野訳, 1969)。Dore も、英国人がスウェーデン人より個人主義的であると述べた後で、“アメリカ社会にみられる個人主義の表明度からすれば、イギリス人は完全な集団主義者に見えてしまう” (1990 加藤訳, 1991, p. 30) という感想を記している。

一方、日本人 (日本文化) の特質を集団主義 (collectivism または groupism) と規定する見解も通説となっており、例えば Reischauer は、“…日本人を、厳格な社会規律をおとなしく守り、その社会の既成のパターンをたえず繰り返す、従順なロボットのような画一的な人種であると考えてしまうことになるでしょう。これは欧米で広く受け入れられている考えですが、…” (1988 福島訳, 1990, p. 200) と書いている。Dore も、個人主義的な“イギリス人やアメリカ人から最も遠くはなれた対極にあるのが、日本人であろう” (1990 加藤訳, 1991, p. 59) と述べている。

この通説を定着させた最大の原動力が Benedict (1946 長谷川訳, 1967) の“菊と刀”であったことは疑いない。“集団主義”という用語こそ使用していないものの、この書は、集団主義的な“国民性 (national character)”が日本の全体主義的な政治体制の源泉である、という見解を表明したものと解釈され

¹ 本論文に関する連絡の宛先は、〒113 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院人文社会系研究科 高野陽太郎 E-mail: ltaro@hongo.ecc.u-tokyo.ac.jp.

本論文の執筆に際しては、東京大学の南風原朝和、山口勸の両氏から貴重な情報と助言を頂いた。ここに深く謝意を表したい。

てきた(青木, 1990; Lummis, 1981 加地 訳, 1981)。この見解は、丸山真男を初めとする戦後思想家たちにも共有された(佐伯, 1996)。集団主義の問題は、その後も一貫して、日本人論の主要なテーマの一つであり続けた(例: 別府, 1987; 濱口, 1977; 村上・公文・佐藤, 1979; 中根, 1967; 尾高, 1965; Vogel, 1979 広中・木本訳, 1979; Wolferen, 1989 篠原訳, 1990; 山崎, 1984)。もっとも、日本人の集団主義は、“菊と刀”以前にも、欧米の日本観察者によってしばしば指摘されていたことを忘れるわけにはいかない(参照: 小倉, 1990)。例えば、火星表面の縞模様について運河説を唱えたことで知られる米国人のアマチュア天文家 Lowell (1888 川西訳, 1977) は、著書“極東の魂”の中で、日本人には個性がないと繰返し主張している。

価値判断

全体主義と関連づけられたことから推察されるように、集団主義・個人主義の問題は、常に価値判断と密接に結びついてきた。学問的には、個人主義は肯定的に論じられる場合がある(例: Riesman, 1954 国弘・牧野訳, 1969; Waterman, 1981) 一方、否定的に論じられる場合もある(例: Hogan, 1975; Sampson, 1977)。しかし、一般的には、個人主義は米国人が誇りとしている特質であり(例: Lukes, 1973 田中訳, 1987)、その米国が現在は世界の政治的・学問的な中心地となっている関係上、個人主義は、ほとんどの場合、肯定的に言及される。従って、集団主義は否定的に言及されることになる(Kağıtçıbaşı, 1994)。

日本でも、集団主義・個人主義への言及がなされる際には、やはりほとんど例外なく、個人主義は肯定的評価と、集団主義は否定的評価と一体になっている。日本人について、“個我が確立していない”“個性が欠けている”“個人が集団の犠牲にされる”といった論評がなされる時、否定的な意味合いがこめられていることは明白であろう。また、望ましくない社会問題が論議される時には、しばしば日本人の集団主義が説明原理として援用される。例えば、1980年代半ば、学校における“いじめ”が社会問題として注目を浴びたときには、“異質なものを排除しようとする集団主義の結果として生じる、日本に特有の現象である”という主旨の論評がしばしば見受けられた(例: 市来, 1985; 笠井, 1986)。

米国においても、日本の社会問題を論じる際には、集団主義を説明原理として援用することが少なくない。いじめの問題については、CBS ニュース(1986年1月27日夜)が上記と同じ主旨の論評を加えている。New York Times(1993年4月3日付)も、Stanford大学のThomas P. Rohlen教授による同様の論評を掲載した。

Benedictは、“文化がその成員の性格を規定する”と主張する“文化とパーソナリティ”学派(参照: Bock, 1980 白川・棚橋訳, 1987)の主導者の1人であり、“菊と刀”においても、歴史的変遷とは無縁の、内在的な固定した日本人の“国民性”として集団主義をとらえている。Economist誌の日本特集号(1962)は、“さまざまな歴史学的・社会学的な理由から、日本人は一種生れついでにの集団主義をもっているように思われる”(p. 794)と生得説すら主張している。

通説の問題点

通説は広く受け容れられているものの、近年になって、学問的には、その妥当性を疑問視する動きも出てきた。

山崎(1990)は、日本文化の主な担い手は、農村の集団主義的なイエ社会ではなく、都市の非集団主義的な商工業者層であったと主張している。また、“歴史上の社会とその考え方を示す資料は、概して安定したイエ社会の側に残される”(pp. 84-85)とも述べ、家訓や組織図などの資料に頼った従来の研究に偏りがあった可能性を指摘している。この批判を受け、平山(1995)は、村上他(1979)のイエ社会論を継承しながらも、資料研究に基づいた修正を加えて、イエ社会は個人主義的な起業家精神を育む機能も果たしていたという説を提唱している。

米国においても、Harris(1993)が“従順な日本人”というステレオタイプに疑問を呈している。彼は私的な場における日本人の自己主張の強さに注目し、西洋人が非好意的にみた日本人の滅私的な態度は、公的な場に限られた行動様式であったという可能性を指摘する。他方、公的な場においても、日本人が常に従順であるとは限らないことを例証するために、安保闘争や成田空港闘争とともに、今世紀前半に頻発した労働争議を取り上げ、ストライキの頻度は米国と変わりがなく、内容はよりラディカルで非協動的なものであったと評している。

ちなみに、先に言及したいじめの問題についても、例えば、中学生を対象とした日米比較調査(日本青少年研究所, 1985)によると、いじめを受けたことのある中学生の割合は、むしろ米国の方が多いという結果になっており、いじめを日本特有の現象として、集団主義的な“国民性”と結びつける議論は影をひそめてきた(船橋, 1994)。

“集団主義的な日本人”説に対する最も組織的な批判を展開しているのは杉本・マオア(1982, 1995; Mouer & Sugimoto, 1986)である。彼らは、この説に対する反証として、多数の日常的な事実とともに、いくつかの社会学的なデータも挙げている。また、方法的にみた場合、通説を生み出した日本人論が実証的な厳密さを欠いていることはつとに指摘されているが

(参照：田崎，1982)，杉本・マオアは、この点に関しても組織的な批判を行っている。それによると、“集団主義的な日本人”のイメージは、主に、恣意的に選ばれた逸話的な体験や伝聞などをもとに形成されており、しばしば、それが理想化された欧米人のイメージと比較されているという。もし恣意的な事実の選択が許されるのであれば、“日本人の方が欧米人より個人主義的である”という主張さえ、容易に“証明”できることを彼らは実例によって示した。

しかしながら、日米比較に関しては、彼らが提出しているデータは、集団主義・個人主義と直接関連したのではなく、通説の妥当性を検証するためには、集団主義・個人主義に関して日米比較を行った実証的研究を組織的に調べてみる必要がある。

定 義

そのためには、まず、“集団主義・個人主義”という用語の意味を明確にしておかなければならない。

日本人論においては、一般に、“集団主義”は、“個人が集団に隷属しているので協調性は高いが、個我が確立していないために個性に乏しい”といった意味合いで使用されることが多い。心理学的研究の場合は、“集団の目標を個人の目標より優先すること” (Triandis, 1990) が“集団主義”の中心的な意味として最も頻繁に言及されている。辞書類を見ると、例えば“社会科学辞典” (Gould & Kolb, 1964) の場合、“個人主義”を次のように定義している。“個人はそれ自身が目的であり、同調への広範な社会的圧力の重みに抗して、そのようなものとして‘自己’を理解し、自分自身の判断を磨くという信念” (p. 325)。一般に、個人主義と集団主義は、単一の次元の両極に位置する概念として考えられているので、これらの概念規定は、同調対自律という中核的な意味を共有しているという点で、互いによく一致しているといえよう。

他方、研究者によっては、この中核的な意味に別の意味合いを加えて、“集団主義・個人主義”という用語の独自の使い方をしている場合もある (参照：Hui & Triandis, 1986)。例えば、Lukes (1973 田中訳, 1987) は、文献の内容分析の結果に基づいて、“自律”“プライバシー”“宗教的個人主義”など、個人主義を11の類型に分類している。しかし、実証的研究によれば、それらの概念は、必ずしもすべてが実際に密接な相互関係をもっているわけではない。例えば、Triandis, Bontempo, Betancourt, Bond, Leung, Brenes, Georgas, Hui, Martin, Setiadi, Sinha, Verma, Spangenberg, Touzard, & Montmollin (1986) は、米国を含み日本を含まない9か国において、集団主義・個人主義に関する質問紙調査を行い、データを因子分析にかけた結果、四つの直交する (すなわち、互いに相関しない) 因子を抽出した。

こうした研究結果に基づいて、Triandis, Bontempo, Villareal, Asai, & Lucca (1988) は、集団主義・個人主義は多次元的な構成概念であると主張している。しかしながら、関連があると思われた一群の概念を実証的に検討した結果、互いに相関しない複数の因子が抽出されたのであれば、それらの概念は単一の概念とみなすことはできない、と結論すべきであり、“多次元の構成概念”というような主張をすべきではない、というのも、互いに相関のない複数の概念を単一の概念として扱うことは、以下の理由から望ましくないからである。

第一に、学問的な分析の道具としての有効性を失うことになる。例えば、ある文化が“集団主義的である”と言われたとき、この言明が、Triandis et al. (1986) における“家族統合 (Family Integrity)”因子の得点が高いことを意味するのか、それとも、“自恃と享楽主義 (Self-Reliance With Hedonism)”因子の得点が高いことを意味するのか、判然としない。しかも、これらの因子が互いに相関をもたない以上、どちらを意味しているのかによって、上の言明の内容は全く異なったものになってしまうのである。相関のない複数の概念は、それぞれ別個の概念として扱うべきであり、そうでなければ精密な学問的分析は望みえない。

第二に、文化比較が恣意的なものになる怖れがある。集団主義・個人主義の程度に応じて、国または文化を序列化するという研究が頻繁に行われてきた。日米比較もその一環である。ところが、集団主義・個人主義を多次元的な構成概念として措定した場合、複数の次元における各国の得点を1次元の順位に縮約する際に、各次元をどう重みづけるかによって、序列は大きく変動しうることになる。そうすると、集団主義・個人主義の序列は、どの次元を重視するかという研究者の主観的な判断次第で恣意的に決まることにもなりかねない。数学的な重みづけの方法を導入しても最終的な解決策にはならない。なぜなら、各次元の数学的重要性は、どの次元と関連の深い質問項目をどれだけ採用するか、といった具体的な手続きに大きく左右されるので、依然として恣意性は残るからである。実際、集団主義・個人主義の研究において、複数の次元を重みづける合理的な方法は一度も提案されたことがない。

こうした理由から、本論文では、集団主義・個人主義を多次元的な構成概念とする見解は採らない。以下の考察においては、“集団主義・個人主義”という用語は、大多数の比較文化論、辞書の定義、心理学的研究などに共通する一般的な意味で使用することとする。すなわち、個人を集団に従属させるか優先させるか、という対立を基本とする1次元的な概念として理解する。従って、本論文においては、そうした一般的

な意味で、日米間に集団主義的・個人主義的という相違が実在するか否かを検討することになる。

日本人論の研究方法に対する杉本・マオア（1982）等の批判を考慮すると、展望する研究は、文化差以外の条件を統制する努力を払った上で、日米間で集団主義・個人主義の程度を直接比較した実証的研究に限定する必要がある。研究の選択に際しては、集団主義・個人主義との関連が推定されてはいるものの、この概念の中核的な意味（前述）とは直接関係のない現象に関する研究は除外する²。なぜなら、関連が推定されているだけでは、それらの現象に関して日米間における差の有無が判明しても、それに基づいて通説の妥当性を確実に判断することはできないからである。（なお、取り上げる研究についても、“集団主義・個人主義”の中核的な意味との関連性を確認しながら検討を進めていくことにする。）

以上の条件を満たす実証的研究は10件存在する。うち6件は質問紙研究であり、残る4件は行動研究である。

質問紙研究

Hofstede (1980)

集団主義・個人主義の国際比較を行う際には、必ずといってよいほど引用される著名な研究である。1960年代の終わりから70年代の初めにかけて、IBMの従業員約8万8千名を対象として行われた、質問紙による大規模な職業態度調査が基礎データとなっている。被検者の国籍は66か国、母語は20種類にも及ぶ。ただし、国際比較には、データの一部（マーケティング、サービス部門の従業員から得た回答）だけを使用している。

データの分析手続きはこみいっているが、集団主義・個人主義に関連する部分だけを要約すると以下のとおりになる。全質問項目の中から職業に関連する価値判断を問う14の質問項目（例：“高い収入を得る機会をもつことは、貴方にとってどれくらい重要ですか？”）を選び、それぞれについて国別に平均値を算出した上で、それを因子分析にかけた。その結果、二つの因子が抽出されたが、その一つが“個人主義因子”である。この因子における各国の因子得点を線形変換して“個人主義指標”を作成した。

この指標の値に基づいて、50か国と3地域を序列化したところ、米国が91で第1位、すなわち、最も個人主義的であるという結果になり、グアテマラが6で最下位となった。日本は46で第22位となってい

る。Hofstede (1994) は、この結果に基づいて、日本が集団主義の極に位置する、という従来の考え方を“神話”と呼んでいる。とはいえ、日米比較に関する限り、“アメリカの方が日本人より個人主義的である”という通説を支持する結果であることは間違いない。しかし、Hofstede (1980) のこの研究はいくつかの重大な問題をはらんでおり、この序列をそのまま鵜呑みにすることはできない。最も深刻な問題は因子解釈の問題であるが、生態学的因子分析の問題も見逃すわけにはいかない。

因子解釈の問題

Hofstede (1980) が“個人主義因子”と名づけた因子が実際に個人主義の概念に対応しているのかどうかは、質問項目を詳細に検討してみると、はなはだ疑問に思われてくる。この因子における負荷量が最も大きい質問項目は次のとおりである。（質問はすべて“貴方にとってどれだけ重要ですか”という形式のものである。また、括弧内の数値は因子負荷量を表す。）正の負荷量が大きい項目は、“貴方の個人的な、あるいは家族の生活に十分な時間を残してくれるような仕事をもつこと”（.86），“仕事において自分自身のやり方を選ぶかなりの自由があること”（.49），“挑戦的な仕事、すなわち、個人的な達成感が得られるような仕事をもつこと”（.46）となっている。一方、負の負荷量が大きい項目は、“技能を向上させたり、新しい技能を修得するための訓練の機会があること”（-.82），“良い物理的な労働条件（良い換気、照明、適切な作業空間など）が備わっていること”（-.69），“仕事で自分の技能や能力を十分に活用すること”（-.63）となっている。

負の負荷量が大きい質問項目を一瞥すると、先に挙げた一般的な意味での集団主義・個人主義とはほとんど関連をもっていないことがわかる。むしろ、自分の能力を十分に発揮できるような労働条件との関連が深いように見受けられる。前記の項目以外に、“互いによく協力し合う人々と一緒に働くこと”（-.37）という項目も負に負荷しているが、負荷量の絶対値は小さく、この因子を性格づける項目であるとは言いがたい上に、この項目にもいま挙げた労働条件との関連を認めることができる。一方、正の負荷量が大きい質問項目は、いずれも仕事に関係した個人的な満足感を表しており、やはり、一般的な意味での集団主義・個人主義とは関連が薄い。

恐らく、この因子は、実際には、“仕事の個人的満足度-職場の満足度”とでも呼ぶべき内容のものではないかと推察される。この名称が厳密な意味で適切か否かはここでは重要ではない。重要なことは、“個人主義因子”という命名がこの因子の内容を誤って伝えているということである。現に、Triandis et al.

² 従って、コミュニケーション特性に関する比較研究（例：Gudykunst, Yoon, & Nishida, 1987; Barnlund & Yoshioka, 1990）、報酬配分の平等性・公平性に関する比較研究（例：Kim, Park, & Suzuki, 1990）などは検討の対象としない。

(1986)が異文化間の調査データから抽出した四つの因子の中で、Hofstede (1980)の“個人主義因子”と有意な順位相関を示したのは“家族統合”の因子のみであった (Triandis, 1990)。この因子への負荷量が大い質問項目は、例えば、“老いた両親は子供と同居すべきである”といった項目であり、一般的な意味での集団主義・個人主義とはかなり意味合いが異なっている。

Hofstede (1980)の研究が本来は職業態度調査であり、集団主義・個人主義の調査ではなかったことを考慮すれば、正確に個人主義に対応する因子が抽出されなかったこと自体は、特に異とするにはあたらない。しかし、いずれにせよ、この因子の因子得点に基づく“個人主義指標”の値によって国を序列化してみても、前述の一般的な意味では、それが個人主義の程度を表す序列にはならないことは明らかであろう。

生態学的因子分析の問題

この研究では、質問項目ごとに各国の平均値を算出し、それをもとに質問項目間の相関行列を作成して、これを因子分析にかけている。このような地域ごとの平均値に基づく相関を“生態学的相関 (ecological correlation)”，生態学的相関に基づく因子分析を“生態学的因子分析 (ecological factor analysis)”と呼ぶ。ところが、生態学的相関をもとの個人データに基づいた相関と比較すると、両者の値は大きく異なる傾向のあることが知られている。この問題を初めて指摘したRobinson (1950)は、米国における人種と識字能力との関係について、個人データに基づく相関係数が.203にすぎなかったのに対し、全米を9地域に分け、各地域の平均値に基づいて算出した相関係数は.946にもなったという例を示している。Freedman, Pisani, & Purves (1978)も同様のデータを示して、生態学的相関の使用に警告を発している。

一般に、生態学的相関は相関の大きさを過大評価する傾向が強いが、地域内の相関の如何によっては、別の偏りが生じる場合もありうる。偏った相関をもとにした因子分析の結果は、当然、妥当性が疑わしいことになる。地域全体に関する指標が意味をもつ場合には、必ずしも生態学的相関が不適切であるとは言いきれない。しかし、集団主義・個人主義の国際比較において問題とされているのは、各国の国民が個々に集団主義的な行動をとるか個人主義的な行動をとるかである。従って、生態学的相関は明らかに不適切であり、それをもとに算出した個人主義指標によって国を序列化してみても、それが各国民の個人主義的傾向の序列になっているか否かはきわめて疑わしい。

以上の問題点を考慮すると、Hofstede (1980)の“個人主義指標”は、一般に理解されている個人主義には対応しておらず、信頼性も疑わしいものであり、

これに基づく国の序列は、各国民の個人主義の程度を正確に表しているとはみなしがたい、と結論せざるをえない。

Leung & Iwawaki (1988)

彼らは、Hui (1984)が作成した集団主義尺度の中から、友人と同僚に関する21の質問項目を選び、日米を含む3か国の大学生に回答を求めた。6段階尺度上の平均尺度値は、米国が3.72、日本が3.69と、数値的には米国の大学生の方が集団主義的な傾向を示したが、統計的な有意差はなかった。集団主義の測定を本来の目的とした質問紙を用いているので、Hofstede (1980)の場合のような重大な妥当性の問題はないものと考えられる。

Triandis et al. (1988)と浅井 (1987)

Triandis, Leung, Villareal, & Clack (1985)は、集団主義・個人主義に関する145項目からなる質問紙を作成し、米国の大学生を対象として調査を行った。浅井 (1987)は、同じ質問紙の中から139項目を選び、日本の大学生138名と成人118名に回答を求めて日米比較を行った。同じデータに基づいてTriandis et al. (1988)も日米比較を行っている³。全項目中48項目で日米間に有意差が認められたが、うち25項目(例：“どんな職業につかを決めるのに、親友の意見にどのくらい左右されますか”)においては米国人被検者の方が個人主義的な傾向を示したものの、残る23項目(例：“何を専攻するかを決める際に、あなたは、親友の意見にどのくらい左右されますか”)においては、逆に日本人被検者の方が個人主義的な傾向を示した。それ以外の91項目 (Triandis et al., 1988, では90項目)で有意差がなかったことを考えあわせると、彼らの研究結果は、日米間には明確な差異がないことを示しているようにみえる。

この質問紙の中には、“あなたの宗教観は平均的な自国民とどのくらい似ているでしょうか”というような質問項目も含まれていたが、こうした質問に対する回答は、日米間に現実に存在する同質性の差を反映しているにすぎないという可能性が高く、Triandis et al. (1988)も、集団主義・個人主義とは直接関連がないかもしれないと認めている。“集団の目標を個人の目標より優先すること”が集団主義の本質である(例：Triandis, 1990)と考えるなら、葛藤場面に関する7項目の質問(例：“あなたがしようと思っていたことについて、あなたとあなたの両親とで意見が違っていた場合を思い出してください、つまりあなたのしよう

³ ただし、139項目ではなく、138項目が日米共通であり、日本人被検者のうち、大学生は150名、成人は106名であったと記している。

とっていたことと別のことを両親があなたにさせたいと思っていたのです。その場合どうしましたか”）についての結果が重要になってくる。このうち、6項目で日本人被検者の方が有意に個人主義的傾向を示した（残る1項目では有意差がなかった）ことは注目に値する。

Triandis et al. (1988) は、日本の大学生は一般の日本人よりも非集団主義的なのではないか、と示唆しているが、日本人被検者の4割以上は成人であったことを想起する必要がある。一方、米国人被検者はすべて大学生であった。従って、もしこの示唆が正しいとすれば、大学生のみを比較した場合には、日本人被検者の結果はさらに個人主義的な傾向を強めることになり、むしろ、米国人被検者より個人主義的になるという可能性も考えなければならないことになる。

Triandis, McCusker, Betancourt, Iwao, Leung, Salazar, Setiadi, Sinha, Touzard, & Zaleski (1993)

日米を含む10か国の学生に Triandis et al. (1986) の質問紙を配布し、結果を因子分析にかけたところ、集団主義・個人主義に関連する六つの因子が抽出された。各国の因子得点を、正数が個人主義を表すように符号をそろえてから、全因子に関して単純に合計してみると、日本は254で、最も個人主義的であるという結果になる。一方、米国は-10で、10か国中第5位になる。もっとも、3因子においては、米国の方がやや個人主義的な傾向を示しているため、それらの因子に極端な重みづけを施せば、技術的には、日米の順位を逆転させることも可能である。しかし、前述のとおり、妥当な重みづけの方法についての合意は存在しない。

Yamaguchi, Kuhlman, & Sugimori (1995)

日米を含む3か国の大学生を対象に、Yamaguchi (1994) が作成した“集団主義尺度”による質問紙調査を行った。この尺度は、個人の目標と仲間集団の目標が葛藤を生じた場合に、いずれを優先させるかを述べた14の言明（例：“私の仲間が私に何をしてもらいたいと期待しているかにかかわらず、私は自分がしたいとおりにする”）のそれぞれについて、自分にどの程度あてはまるかを5段階評定尺度上で回答させるというものであった。数値が大きくなるほど集団主義的であることを示す評定値（和の平均値、括弧内は標準偏差）は、米国 Delaware の大学では43.10 (6.37)、同じく Seattle の大学では42.35 (6.72)、日本の大学では43.62 (7.20) と数値的にもほとんど差がなく、どの群間の差も有意ではなかった。被検者数が多かったこと（Delawareでは182名、Seattleでは105名、日本では310名）を勘案すれば、検定力の不足が原因で有意にならなかったとは考えにくい。また、Del-

aware の女子学生だけの平均値が44.19 (6.06) と日本の学生全体の平均値よりも数値的には高かったことをみてもわかるとおり、標本間の変動に比して、国籍による差が特に大きかったともいえない。従って、仲間集団からの社会的圧力に抗して、自分の目標を貫くという点では、通説から予想されるような日米間の差異は存在しないことを示しているものと解釈することができる。

Kashima, Yamaguchi, Kim, Choi, Gelfand, & Yuki (1995)

集団主義の程度を測定するため、4種類の質問紙 (Yamaguchi, 1994, の集団主義尺度の拡張版等) を、日米を含む4か国の大学生に配布し、結果を因子分析にかけたところ、7因子が抽出された。うち3因子では米国人被検者の方が個人主義的な傾向を示したものの、残る4因子では日本人被検者の方が個人主義的な傾向を示した。集団主義との関連にやや疑問が残る、友人関係に関する2因子と“意見表明 (Assertiveness)”の因子を除外しても、なお、2因子では米国人被検者の方が、他の2因子では日本人被検者の方が個人主義的な傾向を示すという結果であった。

関連が明確には否定できない研究

以上の研究とは異なり、集団主義・個人主義の測定を目的としてはいないものの、この概念を直接測定していることが明確には否定できない2件の研究も、念のために紹介しておく。

Smith, Dugan, & Trompenaars (1996) は、43か国の企業従業員を対象に行われた Trompenaars (1993) の価値観調査のデータを多次元尺度構成法によって分析し、3次元解を得た。集団主義・個人主義との関連が推定された“功利的参与 (Utilitarian Involvement)”の次元においては、米国は、旧共産圏諸国や北欧諸国に次ぐ中程度の個人主義的傾向を示したが、日本の個人主義的傾向は、それよりやや弱いものであった。ただし、この次元との関連が強い質問項目は、例えば、父親が死亡したときに、その事業を売却するか家族で継承するかといった2肢選択であり、一般的な集団主義・個人主義の概念とは必ずしも対応していない。

Schwartz (1994) は、38か国において、初等中等教育の生徒と教師を対象とした価値観調査を行い、結果を最小空間分析にかけて2次元解を得た。教師の結果のみについて国際比較データを提示しているが、Schwartz が集団主義・個人主義との関連を推定している三つの領域のうち、“保守主義 (Conservatism)”に関しては、日米間に事実上差はなく、“情緒的自律 (Affective Autonomy)”に関しては米国の方がわずかに個人主義的、“知的自律 (Intellectual Autonomy)”

に関しては日本の方がかなり個人主義的という結果になっている。ただし、Schwartz (1990, 1994) は、“集団主義・個人主義”という概念は大雑把すぎて、正確な文化比較には役立たないと批判しており、この結果を集団主義・個人主義と関連づけて解釈することは、本来の研究意図にはそぐわない。

行動研究

質問紙に対する回答は、実際の行動とは必ずしも一致するとは限らないことが知られている（例：Becker, 1960; Lang & Lazovik, 1963; LaPiere, 1934; Mann, 1959）。では、実際の行動を日米間で比較した場合には、どのような傾向がみられるのであろうか。一般的な意味での集団主義・個人主義と関連していることが確実な行動としては、同調行動と協調行動について、実験的な日米比較研究が行われている。

同調行動

辞書の定義（前述）の中で使用されていることからわかるとおり、同調性は、“集団主義・個人主義”の中核をなす概念である。従って、通説どおり、日本人の方が米国人より集団主義的であるとすれば、“日本人の方が米国人より同調行動の頻度が高いはずである”という予測が成り立つ。

Frager (1970) は、この予測を検証するために、日本人の大学生を被験者として、米国人の大学生を被験者とした Asch (1956) と同様の実験を行い、サクラが一致して下す明白に誤った判断に被験者が同調する回数を調べた。同調行動の割合は25%で、Aschの実験における32% (Frager, 1970) より低く、予測は支持されなかった⁴。しかも、サクラが一致して正しい解答をした場合に被験者が誤答をするという“反同調行動”が6%の割合で観察された。一方、Aschは反同調行動を全く報告していない。もし、日本人の被験者だけが反同調行動を示すとすれば、これも通説に反する知見である。また、Williams & Sogon (1984) の実験においては、被験者がサクラと面識をもっていなかった場合、同調率は27%であった。参考までに、卒業論文をみると、佐古 (1975) は18%、新藤 (1993) は20%の同調率を報告している。新藤は反同調行動も観察している（私信, 1996）。

他方、米国においても、同調率は時代とともに低下してきており (Bond & Smith, 1996), Smith & Bond (1993) は、Asch 以後に米国で行われた八つの研究における同調率の平均値を25%としている。従って、日米間には同調率の明確な差異は認められない、と結

論するのが穏当なところであろう。

Ross & Nisbett (1991) や Triandis (1990) などは、Frager (1970) の得た同調率が低かったのは、サクラが内集団の成員ではなかったことが原因なのではないかと推測している。しかし、現在入手可能なデータは、この点については不明確である。Matsuda (1985) は、被験者とサクラの親近度を3段階に変化させて同調行動の実験を行ったが⁵、親近度と同調行動との間に組織的な関係は認められなかった。一方、Williams & Sogon (1984) は、被験者とサクラが同じ野球部または剣道部に属していたときには、同調率が51%に上昇したと報告している。これらの野球部・剣道部は体育会系の運動部であり（荘厳, 私信, 1997）、周知のとおり、厳格な規律を要求する特殊な集団なので、上記2研究の差異は、使用された“内集団”の性質の違いから説明できるかもしれない。しかし、いざれにせよ、サクラが内集団成員の場合には一般に同調率が上昇する傾向がある (Bond & Smith, 1996) ことを考慮すると、米国で同等の内集団に関する実験が行われるまでは、これらのデータを通説の当否に関する議論と関連づけることはできない。

協調行動

個人の集団への隷属が集団主義の本質であるとするれば、集団主義的な国民は、個人の利益を犠牲にしても、集団への協調を優先させるはずである。通説が正しいとすれば、日本人は米国人よりも大きな犠牲を払って、集団的な協調を維持するものと予想される。

Yamagishi (1988a) は、協調によってより多くの報酬が得られるような実験場面を設定して日米の大学生を比較した。この実験では、小集団（4名）の各成員が初めに同額の資金を与えられ、毎試行、そこから任意の額を出資した。各成員には、他の3名の出資総額を2倍した額の3分の1が報酬として与えられた。従って、毎試行、全員が全資金を出資するという協調的な方略をとれば、全員の手元に残る金額は最大になる。しかし、個々の成員の立場からすれば、利己的に行動し、自分の出資金を減らすことによって、手元に残る金額をさらに大きくしようと試みることも可能である。ただし、全員がこの非協調的な方略をとると、全員が協調的な方略をとった場合に比べて、手元に残る金額は却って減少することになる。

以上は制裁がない条件における手続きであるが、制裁がある条件では、出資額を決めた後で、各成員は罰金資金として任意の額を拠出した。この罰金資金の総額を2倍した額が、出資額が最も少なかった成員の資

⁴ Matsuda (1985) は、Frager (1970) の同調率は正しくは50%ではないかと推定しているが、松田自身がこの推定は誤りであったと述べている（私信, 1997）。

⁵ Asch (1956) とは手続きが大きく異なっているので、結果を上記の同調率と直接比較することはできないが、親近度の効果を研究の内部で検討することは可能である。

金から差し引かれた。従って、制裁がある条件では、非協調的な方略は著しく不利であったことになる。

このような手続きで12試行を行い、出資額を従属変数として協調の程度を比較した。通説が正しいとすれば、出資額は日本人被験者の方が大きくなるはずである。ところが、制裁がある条件では、日米間に差はみられなかった。一方、制裁がない条件では、米国人被験者が平均して資金の56.2%を出資したのに対し、日本人被験者は44.4%しか出資せず、出資額は有意に少なかった。すなわち、予測に反して、協調の程度は日本人被験者の方が低かったのである。

離脱行動

Yamagishi (1988b) は、小集団(3名)の成員が協調して報酬を得るか、それとも独力で報酬を得るかを選択できるような実験場面を設定し、日米の大学生を比較した。この実験では、各成員は単独で課題に解答し、その成績に応じて報酬を受け取った。協調を表明した成員の場合、同じ表明をした全員が得た報酬の総額を等分した額をそれぞれが受け取った。非協調を表明した成員の場合、自身の成績に応じた報酬をそのまま受け取った。従って、協調を表明した場合、自分の成績が他の成員の成績より悪ければ得をするが、良ければ損をすることになる。ただし、低コスト条件においては、非協調を表明しても報酬額は変わらなかったが、高コスト条件においては、非協調を表明すると、同じ成績でも報酬額は半額となり、非協調のコストが高くなって、成績が良くても、必ずしも協調した場合より多額の報酬を受け取れるとは限らなかった。協調するかしないかは、毎試行、自由に決定することができた。

このような手続きで20試行を行い、非協調を表明した試行数を従属変数として、日米間で協調の程度を比較した。通説が正しいければ、日本人被験者の方が非協調試行の回数は少なくなるはずである。ところが、低コスト条件では、非協調試行の回数は、米国人被験者が平均して約7回であったのに対し、日本人被験者は8回強で、日本人被験者の方がやや多いという結果になった。ただし、有意差はなかった。一方、高コスト条件では、米国人被験者の非協調試行数は、平均して1回強と大幅に減少したのに対し、日本人被験者の非協調試行数は約8回とほとんど減少をみせなかった。日米間のこの差は、統計的にも有意であった。通説の予測とは逆の結果である。

高コスト条件においては、協調しなかった場合の報酬総額が協調した場合の報酬総額を上回った被験者は一人もいなかった。結果的には、非協調は報酬の減少にしかならなかつたわけで、日本人被験者は、報酬が減ってもなお独行を選んだことになる。

研究方法の妥当性

以上の検討結果をまとめてみると、妥当性が高いと思われる9件の実証的比較研究の中では、通説を支持しているものは皆無であった。妥当性あるいは関連性が疑わしいHofstede (1980), Smith et al. (1996), Schwartz (1994)を加えても、通説と一致する研究が2件、通説とは逆に日本人の方が個人主義的であることを示す研究が3件、日米間に明確な差異を見いだしていない研究が7件となり、全体としてみたとき、明らかに、統制された実証的比較研究は通説を支持していないことがわかる。このような不一致が生じたのは何故なのであろうか。

まず、研究方法の妥当性を比較してみよう。統制された実証的比較研究は、少なくとも二つの点で、現実を正確に反映していない可能性がある。

第一は被験(検)者の代表性の問題である。米国人と日本人の“国民性”を比較することが目的である以上、被験(検)者は、当然、それぞれの国民を正確に代表する標本でなければならない。そのような標本を得るためには、無作為抽出の原理を利用した標本抽出の手続きが不可欠である。ところが、上記の比較研究の中には、そうした標本抽出法をとった研究は1件もなく、いずれの被験(検)者も便宜的標本にすぎなかった。従って、これらの研究結果をそれぞれの国民全体に一般化するにあたっては、相当な慎重さが要求される。もっとも、この問題は、通説を支持しない研究だけでなく、支持しているHofstede (1980)の研究にも共通した問題である(池田, 1996)。また、もし通説の単純な図式がそのままあてはまるのであれば、代表的な標本ではなく、ほぼ同等な標本(例:両国の大学生)を比較した場合にも、通説が予測するような差異が観察されるはずなのではないか、と論ずることもできよう。

第二は生態学的妥当性の問題である。質問紙や実験室内での課題遂行における結果が自然な社会的状況に一般化できるかどうかは、必ずしも自明ではない。実証的研究が設定した人工的な状況と自然な状況の間には、集団主義的・個人主義的な行動に影響する、何か決定的な差異が存在するかもしれないのである。ただし、そのような差異が実際に知られているわけではない。

一方、通説のもとになった比較文化論の研究方法来に目を転ざると、実証的比較研究よりさらに大きな問題を抱えていることがわかる。まず、標本については、代表的な標本を抽出するための手続きがとられていないという点では変わりが無い上に、逸話的な体験や伝聞の場合、標本の大きさが1人、2人に限られている場合が多く、特定の個人の特性と一般的な“国民性”が分離できているかどうか、大いに疑問が残る。標本

に関する情報が全く記されていない場合も少なくない。また、状況については、はっきり特定されていないことが多いものの、研究のために人為的に設定された状況がほとんど含まれていないことだけは間違いない。しかし、類似した状況の下での行動を比較しているかどうかという点になると、やはり、疑問を抱かざるをえない。日米間では、幾多の面で状況の違いが際立っているだけに、この問題は見過ごしにはできない。日本人に関する逸話を理想化された欧米人のイメージと比較している場合のように、そもそも比較可能なもの同士を比較しているのかどうかさえ疑わしいことも多いのである(杉本・マオア, 1982, 1995; Mouer & Sugimoto, 1986)。

こうしてみると、展望した実証的研究の結果が決定的であるとはいえないにせよ、統制された実証的手続きを使用していない比較文化論に比べれば、現実を正確に反映している可能性ははるかに高いのではないかと考えられる。

では、もし通説が誤りであるとする、そのような誤りはなぜ生じたのであろうか。杉本・マオア(1982)が主張するように、逸話的な事実を恣意的に選択することによって、通説とは逆の見解も容易に“証明する”ことができるのであるとすれば、その逆の見解の方が定着しなかったのは何故なのであろうか。常識化するほど広く受け容れられてきたにもかかわらず、もし通説が実際に誤っていたとすれば、誤りが生じた理由は、それ自体、解明を要する重要な問題である。また、通説が誤っている可能性の大きさを評価するためにも、誤りの原因を推定し、それが蓋然性の高いものであったかどうかを検討してみる必要がある。

欧米人による日本人論の歪み

日本人集団主義説は、もともと欧米の日本観察者・研究者が唱え始め、それが日本人自身の手になる日本文化論にも取り入れられるようになったという経緯を考えると、まず、欧米人による日本観察・研究に、誤りを生み出す要因が含まれていなかったかどうかを調べてみなければならない。

皮相な観察

欧米人によって書き遺された日本人論を調べてみると、しばしば、皮相な観察に基づく過度の一般化が目につく。Harris (1993) は、私的な場での日本人を観察する機会をもたなかったことが、西洋人が“従順な日本人”という誤ったステレオタイプを形成するに至った原因ではないかと推察しているが、実際、特に第二次世界大戦以前は、きわめて限られた観察に基づく日本人論が横行していた。例えば、Lowell が“極東の魂”を執筆したのは、日本滞在期間が合計しても1

年に満たない時期のことであり(宮崎, 1995)、次の一節をみても、彼の日本人没個性論が皮相な観察に基づいたものであったことは容易に推察されよう。“われわれの国ならば、青年たちは今や人生の開花期で、全世界がバラ色に染まる五月の短い季節に、芝居の筋書き通りに恋におちるはずである。しかし、この国の青年は、全くそういうことがない。悲しいことに、彼はそのような感情とは全く無関係である。われわれが理解するような意味での愛を極東の人々は知らない”(1888 川西訳, 1977, pp. 50-51)。また、フィールド・スタディが人類学の基本であるという共通認識にもかかわらず、Benedict (1946 長谷川訳, 1967) が一度も日本を訪れずに“菊と刀”を執筆したという事実はよく知られている。

言語の問題も見落すわけにはいかない。日本語を困難なく理解する欧米人が多くなってきたのは、ごく最近の現象である。第二次世界大戦以前には、少数の例外を除き、多くの欧米人は日本語をよく理解しないままに日本人論を執筆した。Lowell の場合も、日本語の学習を始めたのは日本に滞在するようになってからのことであり、従って、1年足らずの滞在の後に“極東の魂”を執筆したとき、日本語の理解が十分であったとは到底考えられない。個人についての、特にその心理についての詳細な情報は、通常、大部分が言語を通じてもたらされる。その言語が理解できなければ、個性の違いを過小評価することになったとしても不思議はあるまい。

先入観

皮相な観察という要因に加えて、先入観の要因も考慮に値する。例えば、白色人種は有色人種より優れているという見解は、今世紀の半ば頃までは世界の常識であり、周知のとおり、学問的にも Spencer (1876-96 乗竹訳, 1882) 以来定説となっていた(参照: Gould, 1981 鈴木・森脇訳, 1989)。個人主義が西欧の近代化の原動力として理解されてきた(参照: 平山, 1995; 吉田, 1996) ことを考えあわせると、“遅れた日本人は非個人主義的であるに違いない”という先入観を欧米の日本観察者たちがもっていたと想定しても、決して不自然ではない。

また、第二次世界大戦以降は、Benedict のような米国の日本研究者にとって、日本は敵国ないし旧敵国であったという事実も忘れるわけにはいかない。個人主義は、米国文化の特質であると考えられていただけでなく、ファシズムあるいは共産主義と対峙していた時代には、米国のアイデンティティを支える政治的イデオロギーの役割も果たしていた(例: Riesman, 1954 国弘・牧野訳, 1969)。敵国を全体主義と規定するイデオロギー戦略の中で、全体主義と表裏一体をなすものと理解されていた集団主義は、当然、敵国としての

日本とは結びつきやすかったに違いない。よく知られているように、日本人集団主義説を定着させる原動力となった“菊と刀”は、敵国としての日本を理解するための研究をまとめたものであり、Benedictがそれまで唱道していたはずの文化相対主義を棚上げにして、個人主義的な米国文化の優越性を自明の前提にしている(Lummis, 1981 加地訳, 1981)と批判されるほど、イデオロギー色が顕著なのである。

認知のバイアス

こうした先入観によって事実認識の歪曲が生じることは、確立された心理学的事実である(参照: Frank & Gilovich, 1988; Gilovich, 1983; Lord, Ross, & Lepper, 1979)。また、“確認バイアス(confirmation bias)”が働いて、先入観に合致した証拠を選択的に探索し、判断に使用するという傾向があることも知られている(例: Jenkins & Ward, 1965; Skov & Sherman, 1986; Snyder & Swann, 1978; Wason, 1966)。実際、和辻(1950)は、“菊と刀”に対する論評の中で、“われわれの側からは、さういふ結論を不可能にするだけの同数の反対のデータを、容易に並べることが出来るでせう。この著者は、さういふ反対のデータを細心に探し廻るといふ努力をほとんどしていない様に見えます”(p. 23)とBenedictを批判している。

一方、先入観の問題とは別に、よく知られている認知のバイアスのうち、欧米人を日本人の個性の過小評価に導いた可能性があるものとして、少なくとも二つを指摘することができる。一つは外集団の同質性の過大評価である(Park & Rothbart, 1982)。欧米の日本観察者にとって日本人は外集団であり、このバイアスが作用したとすれば、日本人の同質性が過大評価され、それが日本人の個性の過小評価につながったという可能性は高い。もう一つは、人種が異なると顔立ちの識別が困難になるという事実である(参照: Anthony, Cooper, & Mullen, 1992; Teitelbaum & Geiselman, 1997)。欧米人にとって、日本人の顔がみな似たように見えたとすれば、個性が過小評価されるのは当然の帰結であろう。

状況規定性

このように、欧米人の日本人論については、すでに立証されている認知のバイアスに基づいて、誤りが生じたプロセスを合理的に推定することができる。しかしながら、通説を大多数の日本人が受け容れた背景には、欧米人の権威もさることながら、“日本人は集団主義的である”という主張を日本人自身に納得させるような、明白な事実が存在したことも見落とすことはできない。とりわけ、第二次世界大戦中の国家単位での日本人の集団行動と、大戦後の企業単位での集団行動である。こうした事実はどうのように理解すればよい

のであろうか。

以下に述べるとおり、日本人の“集団主義的な国民性”は唯一の可能な説明ではなく、こうした集団行動は、それを必要とする状況に対する一般的な反応として説明することも可能なのである。

性格の一貫性と基本的帰属錯誤

常識的には、個人の性格は、安定した傾性(disposition)からなるものとして理解されることが多く、その傾性がもたになって、状況が変化しても、その個人を特徴づける一貫性のある行動が生み出されるものと考えられている。これに対して、Mischel(1968 託摩監訳, 1992)は、多数の実証データをもとに、行動の通状況的一貫性(cross-situational consistency)は過大評価されているのではないかという疑問を提起した。すなわち、状況が変化するとき、人間は、傾性に規定されて同じように行動し続けるわけではなく、状況の変化に対応して行動様式を変化させているのではないか、という疑問である。Mischel(1984; Wright & Mischel, 1987)は、適応がうまくいっていない子供ほど、行動の通状況的一貫性が高いことを示し、状況に応じて柔軟に行動を変化させる方がより適応的なのではないかと示唆している。Mischel(1968 託摩監訳, 1992)以来、20年以上に渡って展開されてきた一貫性論争(参照: 若林, 1993; 渡邊・佐藤, 1993)の結果、Mischelの当初の主張ほどではないにしても、人間の行動は、一般に信じられているよりもはるかに、状況に応じて大きく変化するものであることが明らかになってきた。

個人の行動が状況に即応したものであるとすれば、その個人の集合体である文化的集団の行動様式が固定して状況の変化に左右されない、と考えるのはきわめて不自然である。Harris(1974 御堂岡訳, 1988; 1977 鈴木訳, 1990; 1985 板橋訳, 1988)は、食のタブーやポトラッチなど多くの文化的な行動様式は、生態学的な状況への適応としてとらえたときに最も合理的に説明できると論じている。また、状況の変化と行動様式との関係について、Harrisは、“ナチス・ドイツ下のユダヤ人が自分たちへの虐殺行為に対して有力な抵抗運動を組織できなかったとき、心理学者は、ユダヤ人は強力な闘争のための能力を失ってしまったのだと叙述した。ところが、わずか一世代のうちにユダヤ難民は世界でも最も恐るべき小さな軍隊の一つによって防衛される軍事国家を建設したのである”(1979 長島・鈴木訳, 1987, pp. 74-75)と書き、ほかに、米国で白人に隷属していた黒人が“ブラック・パワー”運動を組織した例などを挙げて、いわゆる“民族性”は状況が変化すれば速やかに転換しうるものであると主張している。日本人の集団主義を“生れつき”とする前記の *Economist* 誌の主張からもう

かがえるように、通常、“国民性”は固定した傾性としてとらえられているが、むしろ、国民全体がおかれた状況に適応するために現れてくる、共通の行動傾向として理解した方が適切であるように思われる。

他者の行動の原因を推定するとき、状況の影響力を過小評価して、その人物の傾性に原因を求めようとするバイアスの存在が知られており、“基本的帰属錯誤 (fundamental attribution error)”と呼ばれている (Ross, 1977; Nisbett & Ross, 1980)。このバイアスは、対人認知場面では、特別な事情がない限り、恒常的に作用するバイアスであり (Ross & Nisbett, 1991)、個人の性格や“国民性”の状況を超えた安定性が過大評価された理由も、このバイアスを考慮に入れば容易に理解できる。欧米人が日本人の行動を解釈する際に、あるいは、日本人自身が“一般の日本人”の行動を解釈する際にも、このバイアスが作用していた可能性はかなり高いのではないと思われる。米国人の行動の解釈についても同様である。実際、日本人の集団主義的な“国民性”の証拠として挙げられる行動は、ほとんどが、集団主義的な行動を必要とする状況への一般的な反応として理解することが可能なのである。

日本の状況と米国の状況

和辻 (1950) は、“菊と刀”が描写している日本人の“国民性”について、“日本の軍人の考え方”あるいは“日本の捕虜の考え方”にならなくてはまるかもしれないが、“日本人の考え方”や“日本の文化の型”に一般化するのは誤りであると論じている。この批判を発展させて、Lummis (1981 加地訳, 1981) は、Benedict (1946 長谷川訳, 1967) が抽出したのは、明治政府が意図的に国民に吹き込んだイデオロギーにすぎなかったと指摘している。明治政府は、植民地主義時代の欧米列強に対抗するために、地方分権的な封建体制を解体し、全国民を結集して強力な中央集権国家を打ち立てようとした。Lummisによれば、そのために、明治政府は、過去の事実や思想の中から、都合のよい部分だけを抜き出し、脚色して、日本の“伝統的な”イデオロギーを作り出し、それを民法や教科書などを通じて国民に浸透させた。こうして意識的な形で注入されたイデオロギーだからこそ、言語化が容易であり、多くの日本人が一致して報告することになったというのである。

一般に、集団の成員が力を合わせると、個々に勝手な行動をとっているときに比べ、集団としては、はるかに大きな力を発揮することができるようになると考えられている。従って、米国でも、国家や企業、スポーツ・チームなどの指導者は、“チームワーク”を強調する。例えば、Clinton 大統領も、1992年の大統領選挙における勝利演説では、“新しい協調”を旗印に国民の結束を呼びかけたという (1992年11月5日付

朝日新聞)。ことに、強力な敵に直面したときには、結束を強めようとする大きな力が働くのは、文化や国家の違いを超えた普遍的な傾向であるように思われる。

明治維新から第二次世界大戦が終了するまでの期間、日本は、圧倒的な軍事力をもつ欧米諸国と軍事的な対峙を続けていた。日本政府が思想の統制を図り、治安維持法、“特高”などさまざまな手段を駆使して国内の引締めを図ったのは、脅威に直面した際のごく一般的な反応のしかたであったといえる。ソヴィエト連邦を敵ではなく味方とみた共産主義者などを除けば、国民の大半もこうした状況を認識して、政府の引締め策には自発的に協力していたのである。通説の成立に寄与した欧米人による日本観察は、明治維新以降のものがほとんどであり、この時期の日本人が欧米人の目に集団主義的に映ったとしても、それはむしろ当然かもしれない。

敗戦後、日本は、圧倒的に強力な経済力をもつ欧米諸国と経済面での競争にさらされるという状況におかれた。その競争に敗れないためには、企業内の結束は不可欠であると考えられ、戦争のために構築された経済的戦時体制は、ほぼそのまま維持されることになった (榊原・野口, 1977)。従って、特に大企業の従業員に注目した場合、この時期の日本人は、実際に集団主義的な面をもっていたといえる。大企業と政府との緊密な関係 (“日本株式会社”論: Kahn, 1970 坂本・風間訳, 1970) についても同様である。このような状況は、少なくとも高度経済成長期の終り (1973年) 頃までは続いていたと考えられる。

そうしてみると、一時期、日本人が集団主義的な行動をとっていたことは事実であるとしても、それは、脅威に直面した場合の一般的な行動様式として理解できることがわかる。米国人も、共産主義の脅威を感じていた時期には、マッカーシズムに象徴される極端な国内引締め政策をとった⁶。そうした事実を考慮すれば、明治以降における日本人の集団行動が日本人の“国民性”の露露であると断定するのは早計であろう。

Triandis (1990) は、個人主義的な傾向が強まるには一定の生態学的条件が必要であるとし、主要な条件として、社会の豊かさ、移住の容易さ、および社会の複雑さの3条件を挙げた。20世紀においては、他の諸国と比べて、米国がこれらの条件を最大限に具備していたことは疑いない。また、Triandis (1990) は重視していないが、前述のとおり、競争関係にある他の社会による軍事的・経済的な脅威の大きさも、個人主義の許容と関連する条件の一つとして見逃すことはで

⁶ 米国において、常軌を逸した“赤狩り”が長続きしなかったのは、共産陣営の軍事力が米国のそれに匹敵する水準に達したことは一度もなく、米国民もほとんどそれを認識するようになった、という事実を念頭におけば、容易に理解できる。

きない。この点でも、米国が個人主義を許容する最適の条件を備えていたことは明白である。すなわち、米国人に目立つ個人主義的な行動は、米国がおかれてきた状況によって、合理的に説明することが可能なのである。一方、日本の場合、高度経済成長期の終り頃までは、Triandis (1990) が挙げているいずれの条件に関しても、米国と比較して、個人主義が許容されにくい状況にあった。前述の軍事的・経済的脅威という条件をも考慮に入れるなら、日本人の集団主義的な行動も、やはり、日本がおかれてきた状況によって無理なく説明することができるのである。

通時の変化と共時の変化

以上の考察に基づいて、展望した実証的研究と通説との間にみられる不一致の原因について考えてみると、大きく分けて二つの可能性があることに気づく。すなわち、日本人の集団主義的な“国民性”は存在したが、状況の変化に伴って個人主義的な“国民性”へと変化した、と仮定する通時的变化仮説と、日本人は単に状況に即応した行動をとっていただけで、内在化された傾性としての“国民性”が存在していたわけではない、と仮定する共時的变化仮説である。

まず、通時的变化仮説を検討してみよう。高度経済成長期を経て、日本人がおかれていた状況は劇的な変化を遂げた。1人当りの国民総生産は米国に匹敵する水準に達し、社会も急激に複雑化した。都市化に伴う農村人口の激減とともに移住も頻繁に行われるようになった。Triandis (1990) が挙げた上記3条件に関しては、米国とほぼ同等の状況が生まれてきているといえよう。経済成長の結果、豊かになっただけではなく、他国からの経済的脅威も減ることになった。むしろ、米国の方が“日本脅威論”を唱えた時期もあったことは記憶に新しい。軍事的には、第二次世界大戦における敗戦の結果、米国の軍勢力の傘下に入り、自国の防衛を自力で行う必要がない、あるいは、できないという状況におかれ、国内の引締めはほとんど不要になった。米国で徴兵制度が敷かれていた時期にも日本には徴兵制度がなく、こうした面では、日本の方が個人主義に好都合な条件を備えていたともいえる。こういった状況の変化に伴って、日本人が急速に個人主義化したと想定することは、決して不自然ではない。通説は、主に過去の日本人の行動に基づいて形成されたものであり、一方、統制された実証的比較研究は、最近の日本人を対象としたものであることを考えれば、両者の差異は、通時の変化という観点から合理的に説明することができる。

こうした通時的变化仮説に対して、共時的变化仮説では、“国民性”を内在化された傾性としてとらえることはせず、同じ時期に、同じ国民が、状況に応じて、集団主義的な行動をとる場合もあれば、個人主義

的な行動をとる場合もある、と仮定する。例えば、第二次世界大戦中の日本では、集団主義的行動を要求する状況が大部分を占めていたので、全体的にみれば、日本人の行動は集団主義的に映ったであろう。しかし、公的な場では集団主義的な行動をとっていた日本人が、例えば家庭内では、個人主義的に振る舞っていたという可能性も考えられないわけではない。集団主義的な行動を要求する状況が減少すれば、集団主義的な行動も減少し、全体としては、集団主義から個人主義への通時的变化が生じたようにみえるであろう。

通時的变化仮説と共時的变化仮説とを検討するにあたっては、両者が必ずしも排反的な関係にあるとは限らないことにも注意しておく必要がある。すなわち、同じ時期に、状況が変化すれば行動も大きく変化するとしても、特定の状況と特定の行動との間の結びつきは、かなり安定しているという可能性もある。そうした連合関係は、状況が変化しても、ただちには変化せず、変化には一定の時間を要するかもしれない。また、どれだけの時間を要するかは、行動の種類によっても、個人の年齢によっても、大きな相違があると考えるのが現実的であろう。

結 論

本論文では、集団主義・個人主義に関して、統制された条件の下で日米比較を行った実証的研究を展望した。妥当性が高いと思われる9件の研究の中には、通説を明確に支持しているものは1件もなかった。妥当性あるいは関連性が疑わしい3件の研究を加えても、全12件の中で、通説と一致する研究は2件のみであり、通説とは逆に、日本人の方が個人主義的であるとする研究が3件、日米間に明確な差異を見いだしていない研究が7件という結果になった。従って、全体としては、統制された実証的比較研究は、日本人の方が米国人より集団主義的であるとする通説を支持していないとみべきであろう。

通説のもとになったと考えられる、日米間に実際に存在した行動様式の差異は、やはり日米間に存在した状況の差異によって合理的に説明することができる。また、通説に対する確信の一部は、基本的帰属錯誤をはじめとする認知的なバイアスによって説明することができる。最近の比較文化論の中には、通説を疑問視する動きが出てきていること、さらに、通説を生み出した過去の比較文化論より、本論文で展望した統制された実証的比較研究の方が方法論的な妥当性・信頼性が高いことなども考慮すると、固定的な“国民性”の違いを想定する通説が現実を誤ってとらえている可能性は、かなり高いのではないかと思われる。

実証的比較研究も、標本の代表性などの点で方法論的な問題を残しており、無作為抽出の原理に基づいた標本を用いるなど、より妥当性の高い研究が行われる

までは、最終的な判断は控えた方が賢明であろう。しかし、いずれにせよ、現在入手可能な証拠に基づいて判断する限り、通説は実証的根拠に乏しいといわざるをえない。とすれば、ファシズムのような全体主義が日本の必然的な政治形態である、とする戦後思想家たちの見解にも、見直しの必要が出てくるかもしれない。

文 献

- Anthony, T., Cooper, C., & Mullen, B. 1992 Cross-racial facial identification: A social cognitive integration. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **18**, 296-301.
- 青木 保 1990 “日本文化論”の変容——戦後日本の文化とアイデンティティ——中央公論社
- 浅井正昭 1987 日・米間における個人主義と集団主義に関する交叉文化心理学的研究 日本大学人文科学研究所研究紀要, **34**, 167-188.
- Asch, S. E. 1956 Studies of independence and conformity: I. A minority of one against a unanimous majority, *Psychological Monographs*, **70** (9, Whole No. 416).
- Barnlund, D. C., & Yoshioka, M. 1990 Apologies: Japanese and American styles. *International Journal of Intercultural Relations*, **14**, 193-206.
- Becker, W. C. 1960 The matching of behavior rating and questionnaire personality factors. *Psychological Bulletin*, **57**, 201-212.
- 別府春海 1987 集団論から社会関係論へ——社会交換モデルの可能性——ロス・マオア, 杉本良夫(編著) 個人・人間・日本人——ジャパノロジーを越えて——学陽書房 Pp. 66-92.
- ベラー R. N.・マドセン R.・サリヴァン W. M.・スウィドラー A.・ティプトン S. M. 島蘭 進・中村圭志(訳) 1991 心の習慣——アメリカ個人主義のゆくえ——みすず書房
(Bellah, R. N., Madsen, R., Sullivan, W. M., Swidler, A., & Tipton, S. M. 1985 *Habits of the heart: Individualism and commitment in American life*. Berkeley, CA: University of California Press.)
- ベネディクト R. 長谷川松治(訳) 1967 菊と刀——日本文化の型——社会思想社
(Benedict, R. 1946 *The chrysanthemum and the sword: Patterns of Japanese culture*. Boston: Houghton Mifflin.)
- ボック P. K. 白川琢磨・棚橋 訓(訳) 1987 心理人類学——その歴史と連続性——東京創元社
(Bock, P. K. 1980 *Continuities in psychological anthropology*. San Francisco: Freeman.)
- Bond, R., & Smith, P. B. 1996 Culture and conformity: A meta-analysis of studies using Asch's (1952b, 1956) line judgment task. *Psychological Bulletin*, **119**, 111-137.
- ドーア R. P. 加藤幹雄(訳) 1991 21世紀は個人主義の時代か——西欧の系譜と日本——サイマル出版会
(Dore, R. P. 1990 *Will the 21st century be the age of individualism?*) *Economist* (London) 1962, 1 September.
- Fragar, R. 1970 Conformity and anticonformity in Japan. *Journal of Personality and Social Psychology*, **15**, 203-210.
- Frank, M. G., & Gilovich, T. 1988 The dark side of self and social perception: Black uniforms and aggression in professional sports. *Journal of Personality and Social Psychology*, **54**, 74-85.
- Freedman, D., Pisani, R., & Purves, R. 1978 *Statistics*. New York: Norton.
- 船橋洋一 1994 ijime 日本論 12月24日付朝日新聞
- Gilovich, T. 1983 Biased evaluation and persistence in gambling. *Journal of Personality and Social Psychology*, **44**, 1110-1126.
- Gould, J., & Kolb, W. L. 1964 *A dictionary of the social sciences*. Glencoe, IL: Free Press.
- グールド S. J. 鈴木善次・森脇靖子(訳) 1989 人間の測りまちがい——差別の科学史——河出書房新社
(Gould, S. J. 1981 *The mismeasurement of man*. New York: Norton.)
- Gudykunst, W. B., Yoon, Y.-C., & Nishida, T. 1987 The influence of individualism-collectivism on perceptions of communication in ingroup and outgroup relationships. *Communication Monographs*, **54**, 295-306.
- 浜口恵俊 1977 “日本らしさ”の再発見 日本経済新聞社
- ハリス M. 御堂岡潔(訳) 1988 文化の謎を解く 東京創元社
(Harris, M. 1974 *Cows, pigs, wars, and witches: The riddles of culture*. New York: Random House.)
- ハリス M. 鈴木洋一(訳) 1990 ヒトはなぜヒトを食べたか——生態人類学から見た文化の起源——早川書房
(Harris, M. 1977 *Cannibals and kings: The origin of cultures*. New York: Random House.)
- ハリス M. 長島信弘・鈴木洋一(訳) 1987 文化唯物論——マテリアルから世界を読む新たな方法 全2巻 早川書房
(Harris, M. 1979 *Cultural materialism: The struggle for a science of culture*. New York: Random House.)
- ハリス M. 板橋作美(訳) 1988 食と文化の謎——Good to eat の人類学——岩波書店
(Harris, M. 1985 *Good to eat: Riddles of food and culture*. New York: Simon & Schuster.)
- Harris, M. 1993 *Culture, people, nature: An introduction to general anthropology*. 6th ed. New York: HarperCollins.
- 平山朝治 1995 イエ社会と個人主義——日本型組織

- 原理の再検討—— 日本経済新聞社
- Hofstede, G. 1980 *Culture's consequences*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Hofstede, G. 1994 Foreword to U. Kim, H. C. Triandis, Ç. Kâğıtçıbaşı, S.-C. Choi & G. Yoon (Eds.), *Individualism and collectivism: Theory, method, and applications*. Thousand Oaks, CA: Sage. Pp. ix-xiii.
- Hogan, R. 1975 Theoretical ethnocentrism and the problem of compliance. *American Psychologist*, **30**, 533-540.
- Hui, C. H. 1984 *Individualism-collectivism: Theory, measurement, and its relation to reward allocation*. Unpublished doctoral dissertation, University of Illinois at Urbana-Champaign.
- Hui, C. H., & Triandis, H. C. 1986 Individualism-collectivism: A study of cross-cultural researchers. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **17**, 225-248.
- 市来恵子 1985 “いじめ”の日米比較 教育と医学, **33**, 919-924.
- 池田謙一 1996 書評(Hofstede, G. 岩井紀子・岩井八郎(訳) 1995 他文化世界——違いを学び共存への道を探る—— 有斐閣) 社会心理学研究, **11**, 218-220.
- Jenkins, H. M., & Ward, W. C. 1965 Judgment of contingency between response and outcome. *Psychological Monographs*, **79** (1, Whole No. 594).
- Kâğıtçıbaşı, Ç. 1994 A critical appraisal of individualism and collectivism: Toward a new formulation. In U. Kim, H. C. Triandis, Ç. Kâğıtçıbaşı, S.-C. Choi & G. Yoon (Eds.), *Individualism and collectivism: Theory, method, and applications*. Thousand Oaks, CA: Sage. Pp. 52-65.
- カーン H. 坂本二郎・風間禎三郎(訳) 1970 超大国日本の挑戦 ダイアモンド社 (Kahn, H. 1970 *The emerging Japanese super-state: Challenge and response*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.)
- 笠井 潔 1986 同質化社会の圧力のはけ口——異質性認めぬ思想の鎖国性—— 朝日新聞 3月24日付夕刊
- Kashima, Y., Yamaguchi, S., Kim, U., Choi, S.-C., Gelfand, M. J., & Yuki, M. 1995 Culture, gender, and self: A perspective from individualism-collectivism research. *Journal of Personality and Social Psychology*, **69**, 925-937.
- Kim, K. I., Park, H.-J., & Suzuki, N. 1990 Reward allocations in the United States, Japan, and Korea: A comparison of individualistic and collectivistic cultures. *Academy of Management Journal*, **33**, 188-198.
- Lang, P. J., & Lazovik, A. D. 1963 Experimental desensitization of a phobia. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **66**, 519-525.
- LaPiere, R. T. 1934 Attitude versus actions. *Social Forces*, **13**, 230-237.
- Leung, K., & Iwawaki, S. 1988 Cultural collectivism and distributive behavior. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **19**, 35-49.
- Lord, C. G., Ross, L., & Lepper, M. R. 1979 Biased assimilation and attitude polarization: The effects of prior theories on subsequently considered evidence. *Journal of Personality and Social Psychology*, **37**, 2098-2109.
- ローウェル P. 川西瑛子(訳) 1977 極東の魂 公論社 (Lowell, P. 1888 *The soul of the Far East*. Boston: Houghton Mifflin.)
- ルークス S. 田中治男(訳) 1987 個人主義と自由主義 平凡社 (Lukes, S. 1973 *Individualism*. Oxford: Basil Blackwell.)
- ラミス C. D. 加地永都子(訳) 1981 内なる外国——『菊と刀』再考—— 時事通信社
- Mann, R. D. 1959 A review of the relationships between personality and performance in small groups. *Psychological Bulletin*, **56**, 241-270.
- Matsuda, N. 1985 Strong, quasi-, and weak conformity among Japanese in the modified Asch procedure. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **16**, 83-97.
- ミッシエル W. 詫摩武俊(監訳) 1992 パーソナリティの理論——状況主義的アプローチ—— 誠信書房 (Mischel, W. 1968 *Personality and assessment*. New York: Wiley.)
- Mischel, W. 1984 Convergences and challenges in the search for consistency. *American Psychologist*, **39**, 351-364.
- 宮崎正明 1995 知られざるジャパノロジスト——ローエルの生涯—— 丸善
- Mouer, R. E., & Sugimoto, Y. 1986 *Images of Japanese society: A study in the social construction of reality*. London: Routledge & Kegan Paul.
- 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎 1979 文明としてのイエ社会 中央公論社
- 中根千枝 1967 タテ社会の人間関係——単一社会の理論—— 講談社
- 日本青少年研究所 1985 特集日米中学生調査 ニュースレター, **9**, 69-75.
- Nisbett, R., & Ross, L. 1980 *Human inference: Strategies and shortcomings of social judgment*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- 尾高邦雄 1965 日本の経営 中央公論社
- 小倉和夫 1990 東西文化摩擦——欧米 vs. 日本の15類型—— 中央公論社
- Park, B., & Rothbart, M. 1982 Perception of out-group homogeneity and levels of social categorization: Memory for the subordinate attributes of in-group and out-group members. *Journal of Personality and Social Psychology*, **42**, 1051-1068.
- ライシャワー E. O. 福島正光(訳) 1990 ザ・ジャ

- パニーズ・トゥデイ 文藝春秋
(Reischauer, E. O. 1988 *The Japanese today: Change and continuity*. Cambridge, MA: Harvard University Press.)
- リースマン D. 国弘正雄・牧野 宏 (訳) 1969 個人主義の再検討 ベリかん社
(Riesman, D. 1954 *Individualism reconsidered and other essays*. New York: Free Press.)
- Robinson, W. S. 1950 Ecological correlations and the behavior of individuals. *American Sociological Review*, **15**, 351-357.
- Ross, L. 1977 The intuitive psychologist and his shortcomings. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol. 10. New York: Academic Press. Pp. 173-220.
- Ross, L., & Nisbett, R. E. 1991 *The person and the situation: Perspectives of social psychology*. Philadelphia: Temple University Press.
- 佐伯啓思 1996 現代日本のリベラリズム 講談社
- 榊原英資・野口悠紀雄 1977 大蔵省・日銀王朝の分析——総力戦経済体制の終焉—— 中央公論 8月号 Pp. 96-150.
- 佐古秀一 1975 同調行動の実験文化心理学的研究 大阪大学人間科学部 卒業論文 (未公開)
- Sampson, E. E. 1977 Psychology and the American ideal. *Journal of Personality and Social Psychology*, **35**, 767-782.
- Schwartz, S. H. 1990 Individualism-collectivism: Critique and proposed refinements. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **21**, 139-157.
- Schwartz, S. H. 1994 Beyond individualism/collectivism: New cultural dimensions of values. In U. Kim, H. C. Triandis, Ç. Kâğıtçıbaşı, S.-C. Choi & G. Yoon (Eds.), *Individualism and collectivism: Theory, method, and applications*. Thousand Oaks, CA: Sage. Pp. 85-119.
- 新藤美香 1993 同調行動に関する実験社会心理学的研究——集団主義・個人主義との関係—— 日本大学文理学部 卒業論文 (未公開)
- Skov, R. B., & Sherman, S. J. 1986 Information-gathering processes: Diagnosticity, hypothesis-confirmatory strategies, and perceived hypothesis confirmation. *Journal of Experimental Social Psychology*, **22**, 93-121.
- Smith, P. B., & Bond, M. H. 1993 *Social psychology across cultures*. London: Harvester Wheatsheaf.
- Smith, P. B., Dugan, S., & Trompenaars, F. 1996 National culture and the values of organization employees: A dimensional analysis across 43 nations. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **27**, 231-264.
- Snyder, M., & Swann, W. B. 1978 Hypothesis-testing processes in social interaction. *Journal of Personality and Social Psychology*, **36**, 1202-1212.
- スペンサー H. 乗竹孝太郎 (訳) 1882 社会学之原理 経済雑誌社
(Spencer, H. 1876-96 *Principles of sociology*.)
- 杉本良夫・マオア R. 1982 日本人は「日本的」か 東洋経済新報社
- 杉本良夫・マオア R. 1995 日本人論の方程式 筑摩書房 (ちくま学芸文庫)
- 田崎篤郎 1982 社会心理学の立場からみた日本人論 サイコロジー, No. 22, 60-67.
- Teitelbaum, S., & Geiselman, R. E. 1997 Observer mood and cross-racial recognition of faces. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **28**, 93-106.
- トックヴィル A. C. H. M. C, de 井伊玄太郎 (訳) 1987 アメリカの民主政治 全3巻 講談社
(de Tocqueville, A. C. H. M. C. 1835-40 *De la démocratie en Amérique*.)
- Triandis, H. C. 1990 Cross-cultural studies of individualism and collectivism. In J. J. Berman (Ed.), *Nebraska symposium on motivation 1989*. Lincoln: University of Nebraska Press. Pp. 41-133.
- Triandis, H. C. 1995 *Individualism & collectivism*. Boulder, CO: Westview.
- Triandis, H. C., Bontempo, R., Betancourt, H., Bond, M., Leung, K., Brenes, A., Georgas, J., Hui, C. H., Marin, G., Setiadi, B., Sinha, J. B. P., Verma, J., Spangenberg, J., Touzard, H., & de Montmollin, G. 1986 The measurement of the etic aspects of individualism and collectivism across cultures. *Australian Journal of Psychology*, **38**, 257-267.
- Triandis, H. C., Bontempo, R., Villareal, M., Asai, M., & Lucca, N. 1988 Individualism-collectivism: Cross-cultural perspectives on self-ingroup relationships. *Journal of Personality and Social Psychology*, **54**, 323-338.
- Triandis, H. C., Leung, K., Villareal, M. J., & Clack, F. L. 1985 Allocentric versus idiocentric tendencies: Convergent and discriminant validation. *Journal of Research in Personality*, **19**, 395-415.
- Triandis, H. C., McCusker, C., Betancourt, H., Iwao, S., Leung, K., Salazar, J. M., Setiadi, B., Sinha, J. B. P., Touzard, H., & Zaleski, Z. 1993 An etic-emic analysis of individualism and collectivism. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **24**, 366-383.
- Trompenaars, F. 1993 *Riding the waves of culture*. London: Brealey.
- ヴォーゲル E. F. 広中和歌子・木本彰子 (訳) 1979 ジャパン・アズ・ナンバーワン TBSブリタニカ
(Vogel, E. F. 1979 *Japan as number one: Lessons for America*. Cambridge, MA: Harvard University Press.)
- 若林明雄 1993 パーソナリティ研究における“人間-状況論争”の動向 心理学研究, **64**, 296-312.
- Wason, P. C. 1966 Reasoning. In B. M. Foss (Ed.), *New horizons in psychology*. Harmondsworth: Penguin. Pp. 135-151.
- 渡邊芳之・佐藤達哉 1993 パーソナリティの一貫性をめぐる“視点”と“時間”の問題 心理学評論, **36**, 226-243.

- Waterman, A. W. 1981 Individualism and interdependence. *American Psychologist*, **36**, 762-773.
- 和辻哲郎 1950 科学的価値に対する疑問 季刊民族学研究, **14**, 23-27.
- Williams, T. P., & Sogon, S. 1984 Group composition and conforming behavior in Japanese students. *Japanese Psychological Research*, **26**, 231-234.
- ウォルフレン K. van 篠原 勝 (訳) 1990 日本/権力構造の謎 早川書房
(Wolferen, K. van 1989 *The enigma of Japanese power: People and politics in a stateless nation*. New York: A. A. Knopf.)
- Wright, J. C., & Mischel, W. 1987 A conditional approach to dispositional constructs: The local predictability of behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **53**, 1159-1177.
- Yamagishi, T. 1988a The provision of a sanctioning system in the United States and Japan. *Social Psychology Quarterly*, **51**, 265-271.
- Yamagishi, T. 1988b Exit from the group as an individualistic solution to the free rider problem in the United States and Japan. *Journal of Experimental Social Psychology*, **24**, 530-542.
- Yamaguchi, S. 1994 Collectivism among the Japanese: A perspective from the self. In U. Kim, H. C. Triandis, Ç. Kâğıtçıbaşı, S.-C. Choi & G. Yoon (Eds.), *Individualism and collectivism: Theory, method, and applications*. Thousand Oaks, CA: Sage. Pp. 175-210.
- Yamaguchi, S., Kuhlman, D. M., & Sugimori, S. 1995 Personality correlations of allocentric tendencies in individualistic and collectivistic cultures. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **26**, 658-672.
- 山崎正和 1984 柔らかい個人主義の誕生——消費社会の美学—— 中央公論社
- 山崎正和 1990 日本文化と個人主義 中央公論社
- 吉田和男 1996 日本型システムとその分析的視点 濱口恵俊 (編) 日本文化は異質か 日本放送出版協会. Pp. 179-215.

——1996. 8. 27 受稿, 1997. 5. 10 受理——